

平成 15 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 15 年 5 月 22 日

会 社 名 日本電子材料株式会社

登 録 銘 柄

コ ー ド 番 号 6855

本 社 所 在 都 道 府 県 兵 庫 県

(U R L http://www.jem-net.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 坂 根 英 生

問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 I R 室 長

T E L (06)6482-2432

氏 名 南 正 光

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 15 年 5 月 22 日

親 会 社 名 - (コード番号: -) 親 会 社 に お け る 当 社 株 式 保 有 比 率 %

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 有 ・ 無

1. 15 年 3 月 期 の 連 結 業 績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連 結 経 営 成 績 (注) 記 載 金 額 は、百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月 期	9,101	(13.5)	1,338	(72.2)	1,528	(86.6)
14 年 3 月 期	8,018	(12.7)	776	(59.7)	818	(57.0)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月 期	893 (187.6)	126 52		11.3	14.8	16.8
14 年 3 月 期	310 (68.0)	45 71		4.2	8.1	10.2

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月 期 11 百万円 14 年 3 月 期 17 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成 15 年 3 月 期 6,794 株 平成 14 年 3 月 期 6,796 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連 結 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 3 月 期	10,971	8,170	74.5	1,197	89
14 年 3 月 期	9,709	7,607	78.4	1,119	57

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月 期 6,792 千株 14 年 3 月 期 6,764 千株

(3) 連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況

	営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月 期	566	211	244	3,624
14 年 3 月 期	1,249	277	228	3,177

(4) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 に 関 す る 事 項

連 結 子 会 社 数 5 社 持 分 法 適 用 非 連 結 子 会 社 数 社 持 分 法 適 用 関 連 会 社 数 1 社

(5) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 の 異 動 状 況

連 結 (新 規) 社 (除 外) 社 持 分 法 (新 規) 社 (除 外) 社

2. 16 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,600	550	280
通 期	9,630	1,320	660

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 97 円 09 銭

(注) 上 記 の 連 結 業 績 予 想 は 本 資 料 の 発 表 日 現 在 に お い て 入 手 可 能 な 情 報 に 基 づ き 作 成 し た も の で あり、実 際 の 業 績 は 今 後 様 々 な 要 因 に よ っ て 予 想 数 値 と 異 な る 可 能 性 が あり ま す。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本電子材料株式会社(当社)と子会社5社および関連会社1社により構成されております。当社と子会社5社及び関連会社1社の事業は半導体検査用部品、電子管部品、オゾン発生機器および抗菌性ゲルの開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な	会 社
半 導 体 検 査 用 部 品 関 連 事 業	カンチレバー型プローブカート アドバンスドプローブカート (V C P C、H A W K、 V S C C) パフォーマンスボード ニードルドレッサー クリーニングシート	製 造 ・ 販 売 " " " " "	当 社 東 海 ハ イ テ ッ ク (株) ジ ェ ム ア メ リ カ 社 ジ ェ ム 香 港 社 ジ ェ ム 台 湾 社 ジ ェ ム ヨ ー ロ ッ パ 社 同 和 ジ ェ ム (株)
電 子 管 部 品 関 連 事 業	C R T ヒ ー タ ー C R 素 子 フ ィ ラ メ ン ト 陰 極 各 種 ヒ ー タ ー	製 造 ・ 販 売 "	当 社 ジ ェ ム 香 港 社
そ の 他 事 業	オゾン発生機器 抗菌性ゲル等	製 造 ・ 販 売	当 社

(注)1. カンチレバー型プローブカート

プローブ(探針)の形状が力学でいう片持ち梁(Cantilever)の構造を持ち、最も一般的に使用されているタイプである。

2. アドバンスドプローブカート

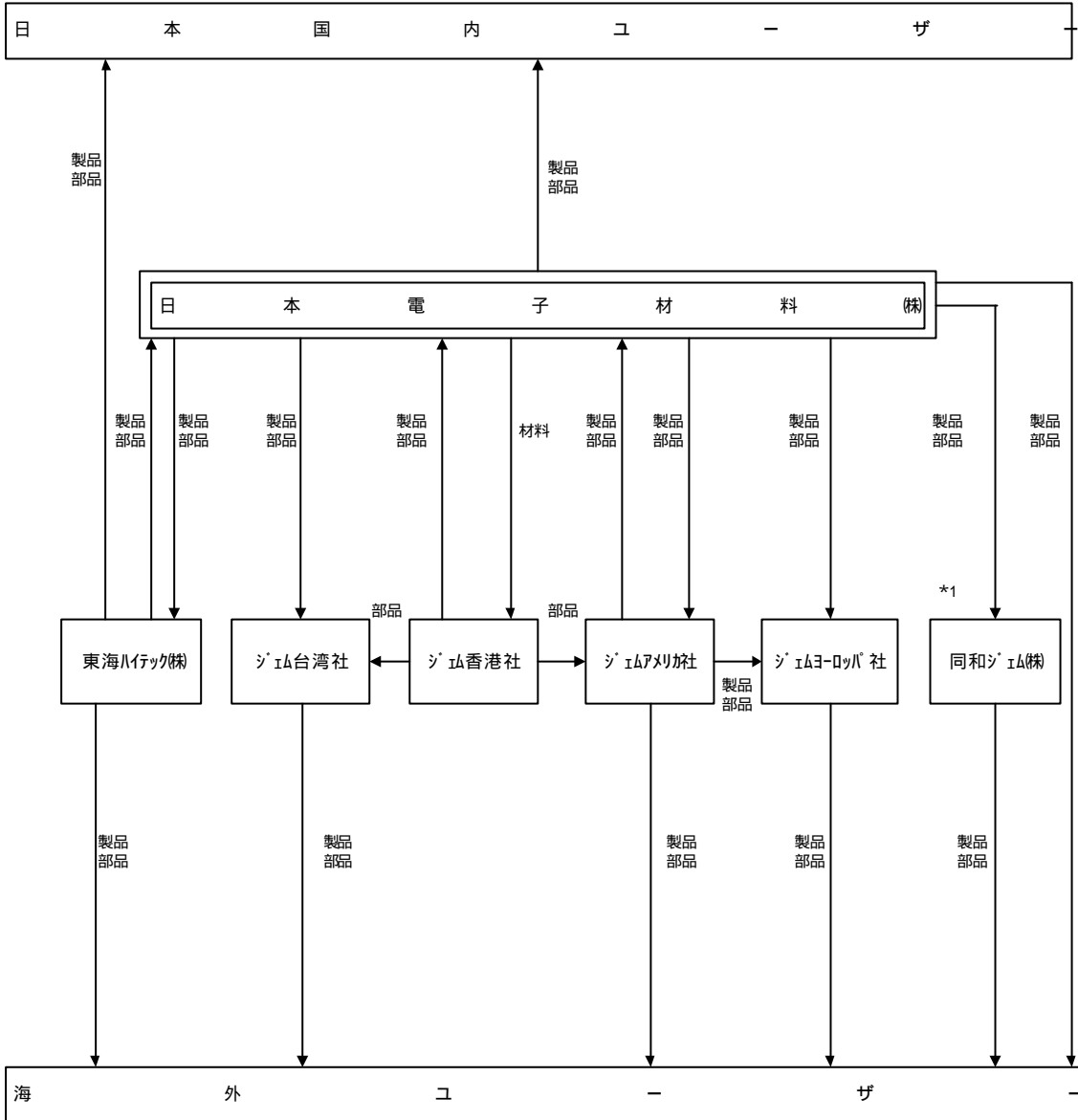
プローブ(探針)の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプである。

V C P C ... 垂直接触型プローブカート

H A W K ... 高密度垂直接触型プローブカート

V S C C ... 垂直スプリング接触型プローブカート

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社

*1 同和シィム(株)は、関連会社で持分法適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和35年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化による社会貢献」の経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質優先により「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の満足度の向上を図ることを経営方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当は株式公開5周年の記念配当10円を加え20円とし、年間30円とさせていただきます予定であります。

この結果、当期の配当性向27.2%となりました。内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいり所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、激しく多様に变化する経営環境下で、永続的な発展を目指すために、2003年度を最終年度とする中期計画「Challenge100」を策定しております。その主な事業戦略は、次のとおりであります。

1. 基本戦略

技術力で圧倒的な優位に立つJEMを目指す。

2. 「Challenge100」

中期計画の最終年度である2003年度における経営指標として、次の目標数値を掲げております。

単独売上高 100億円

経常利益率は常に10%以上を確保する。

3. 各事業部門の主な事業戦略

(1) 半導体検査用部品関連事業

メモリー用プローブカードのトップを堅持する。

a. HAWK（高密度垂直接触型プローブカード）の早期事業化

b. 超大型プローブカードへの対応力強化

c . 第 3 世代の新製品早期開発

ロジック用プローブカードへの対応力強化

a . 比率の拡大

2000 年度 40% 2003 年度 50%

b . 国内生産体制の整備による短納期体制の確立

c . V S C C (垂直スプリング接触型プローブカード) の拡大
海外売上高比率の拡大

a . 比率の拡大

2000 年度 35% 2003 年度 50%

b . 四極体制 (日 ・ 米 ・ 欧 ・ 亜) の充実、中国市場への拡大

c . ユーザーのグローバルな展開に即応した生産体制の確立

(2) 電子管部品関連事業

全社の収益安定基盤としての位置付けとして引き続き新規取引先の拡大および海外販路を開拓することでさらに安定度を高めてまいります。

(3) その他事業 (環境関連)

抗菌薄膜ラッカー等が菌のみならずカビに対して一層効力を発揮するよう、その製品性を高める事を重点的に進めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や在庫調整の一巡を反映して上期は、回復のきざしを見せましたが、下期には地政学的リスクの増大、輸出増勢の鈍化と設備投資意欲の減退に加え、雇用情勢の悪化などに伴う個人消費の停滞が見られ、デフレの一層の進展により、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

一方、海外の経済は、米国が底固い個人消費と在庫調整の進展などにより回復基調を示しましたが、期後半には消費マインドの悪化による個人消費の低迷により景況は鈍化いたしました。欧州は、緩やかな景気回復傾向を見せたものの、期後半からフランス、ドイツなどを中心に景気の減速傾向が強まりました。また、アジア経済は、中国経済が引き続き堅調な成長を見せました。

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、デジタルカメラ・DVD(デジタル多用途ディスク)プレーヤー・PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)・液晶テレビなどに加え携帯電話のカラー化やカメラ付携帯電話の人気化など消費者需要に基づく新市場が拡大いたしました。一方、従来からのけん引役であるコンピュータ関連や通信インフラの不調が持続したために、当市場は総じて回復感の乏しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、顧客ニーズに即応した高付加価値製品の創出に取り組み市場での技術的優位性を確立するとともに、技術陣と一体となった営業活動による新規顧客の開拓、生産体制およびグループ会社間での支援体制の拡充、人材の強化、組織のフラット化などによる経営基盤の強化を図りました。また、当社においては、平成14年9月に本社西隣に隣接する不動産(土地 1,111.06 m²、建物 1,654.47 m²)を取得し、電子事業部と環境事業部をこの建物に集約し、本社と一体となって業務の効率化を推進するなど全社を挙げて業績の向上に邁進してまいりました。なお、本年4月から電子事業部と環境事業部を統合し、電子・環境事業部としてスタートいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、91億1百万円(前連結会計年度比13.5%増)、経常利益は15億2千8百万円(同86.6%増)、当期純利益は8億9千3百万円(同187.6%増)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

a. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業では、特に、携帯電話のカラー化やカメラ付携帯電話、デジタルカメラ、DVDプレーヤー向けフラッシュメモリー（電気的一括消去、再書き込み可能なメモリー）やLCDドライバーIC、デジタル家電用LSI（大規模集積回路）向け需要が好調に推移いたしました。当社グループは、このような環境下で最先端の半導体に適応したアドバンスド・プローブカード（VCPC・HAWK・VSCC）および難易度の高いカンチレバー型プローブカードの投入と生産体制の拡充を図りました。この結果、生産量が増加し、販売価格の下落の影響を操業度の上昇により吸収し、売上高は85億3千5百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益21億7千5百万円（同34.1%増）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業では、アジア地域においてブラウン管の需要が回復したことにより売上高5億2千1百万円（同5.9%増）、営業利益は1億6千9百万円（同10.7%増）となりました。

c. その他事業

オゾン発生機器および抗菌性ゲルの製造・販売を主とするその他事業部門では、従来より小型オゾン発生機器に注力いたしておりますが、開発途上のため受注が低調に推移いたしました。その結果売上高4千3百万円（同22.7%減）となり、固定費を吸収するまでに至らず、営業損失は8千3百万円（前事業年度営業損失5千5百万円）となりました。

2. 所在地別コメント

a. 日本

国内の景況は、輸出の増加や在庫調整の一巡を反映して上期は回復の兆しを見せたものの、下期には民間設備投資と個人消費の低迷に加えデフレ傾向に歯止めがかからず、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

半導体市場は、カメラ付携帯電話、デジタルカメラ、DVDプレーヤー向けフラッシュメモリー（電気的一括消去、再書き込み可能なメモリー）やLCDドライバーIC、デジタル家電向けLSI（大規模集積回路）向けの需要が好調に推移いたしました。

技術陣と一体となった積極的な営業活動の展開による新規顧客の開拓、最先端の半導体に適応したアドバンスドプローブカード（VCP C、HAWK、VSCC）および難易度の高いカンチレバー型プローブカードの投入を図り、生産体制も拡充いたしました。この結果、生産量が増加し、販売価格の下落の影響を操業度の上昇により吸収し、売上高は75億8千9百万円（前連結会計年度比23.7%増）、営業利益21億5千1百万円（同43.2%増）となりました。

b. 北米

北米地域の経済は、大きな影響力を占める米国が、上期は底固い個人消費と在庫調整の進展により回復基調を示しましたが、期後半には消費マインドの悪化による個人消費の低迷、失業率の増加などにより景況感は鈍化いたしました。

IT（情報技術）需要の回復感が乏しい情勢の中で、新規顧客の開拓に注力いたしましたが、価格競争による販売価格の下落の影響を受け、売上高9億6千2百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業損失2千3百万円（前連結会計年度営業損失4千8百万円）となりました。

c. ヨーロッパ

ヨーロッパ地域の経済は、緩やかな景気回復傾向を見せましたが、期後半からフランス、ドイツなどを中心に景気の減速傾向が強まりました。

人材の補強とドイツ、フランスで新規取引先の開拓や既応取引先の深耕に注力いたしましたが、英国における半導体メーカーによるリストラの進展に伴い、売上高は6千6百万円（同58.1%減）、営業損失は5千1百万円（前連結会計年度営業損失2千3百万円）となりました。

d. アジア

アジア地域の経済は、中国経済が引き続き堅調な成長を見せました。

台湾市場で新規取引先の開拓や人材の補強を図りましたが、市場の低迷と競争激化の影響を受けたため、売上高4億8千2百万円（前連結会計年度比 34.4%減）、営業利益1億7千万円（同 29.8%減）となりました。

[キャッシュ・フローの概要]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上高増加に伴う売上債権の増加、有形固定資産の取得、長期借入金の約定返済等の要因により、一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,638,081千円と大きく増加したこと等により、前連結会計年度に比べ447,104千円増加し、当連結会計年度には、3,624,256千円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は566,152千円（前連結会計年度比54.7%減）となりました。これは、主に当社グループ全体の営業活動が好調があったため、税金等調整前当期純利益が1,638,081千円となった他、売上債権の増加額1,323,904千円、仕入債務の増加額539,858千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は211,081千円（前連結会計年度277,783千円減）となりました。これは、主として定期預金の払戻し702,512千円等の収入および有形固定資産の取得546,526千円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は244,778千円（前連結会計年度228,227千円減）となりました。これは、主として長期借入金の約定返済130,226千円および当社の配当金支払額135,812千円等によるものであります。

(2) 次期の見通し

今後におけるわが国経済は、リストラの進展に伴う企業収益の改善や一部に設備投資関連の持ち直しの動きが見られるものの、大幅な株安、デフレ傾向に加え個人消費の低迷などの景気の回復にはなお時間がかかるものと思われまます。また、世界経済のけん引役である米国経済は、イラク戦闘は終結いたしました、失業率が高止まりするなど先行きに不透明感を強めております。加えて中国で発生した新型肺炎SARS（重症急性呼吸器症候群）によるアジア経済の落込みも懸念され、世界経済にはなお下振れ懸念が生じております。

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、不況からの回復が遅れておりますが、国内の大手半導体メーカーがデジタル家電の需要拡大に伴う最先端LSI（大規模集積回路）の生産設備投資を増強するなど明るさが見え始めました。

当社グループは、このような状況に対し、顧客ニーズに即応した製品群をスピーディーに提供するための開発体制や生産体制の強化を図り、営業面においてもアドバンスドプローブカード（VCPC・HAWK・VSCC）のさらなる拡販を強力に推進いたします。一方、海外戦略では、従来の日本からの進出顧客のフォローから、地場企業の取引推進に力点を移し、また、成長著しい中国市場については第二の中国拠点を設置し、十二分の注意を払い市場発展に合わせて拠点の充実に努め、海外比率50%に向けて努力いたします。

当社においては、本年4月に新事業プロジェクトを設置し、プローブカードで培った技術をベースとしたウエハー以外のコンタクトテストなどの分野で新事業の開拓を目指します。また、熊本工場で既に取得している品質保証に関する国際規格「ISO9001」の全社レベルでの認証取得拡大を図るとともに、環境に関する国際規格「ISO14001」の認証取得も目指し活動を開始いたしました。

以上の状況により連結については売上高96億3千万円（前期比5.8%増）、経常利益13億2千万円（前期比13.6%減）、当期純利益6億6千万円（前期比26.1%減）を見込んでおります。単独につきましては、売上高80億円（前期比4.8%増）、経常利益11億円（前期比22.3%減）、当期純利益5億5千万円（前期比29.7%減）を見込んでおります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を重要課題として認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策および時期等につきましては未定であります。

(4) 経営管理組織の整備に関する施策

当社は、取締役会を月1回開催しており、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で役員及びシニアマネージャーで構成する経営会議を月1回開催し、重要課題の早期解決を図るとともに、当社グループの経営執行については、グループ各社の事業進捗状況を毎月の経営会議で報告し、当社グループ各社の課題の共有化に努めております。

また、監査役会の構成員は、監査役3名のうち2名の社外監査役を選任いただき当社グループの経営の業務執行状況の監査を適切に行う体制をとっております。加えて、タイムリーディスクロージャーに積極的に取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めております。

(5) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力を表わす指標として経常利益率を常に10%以上、また、株主資本利益率(ROE)10%を目標としております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		3,629,024		3,671,256		42,232
2.受取手形及び売掛金	* 4	2,368,564		3,658,612		1,290,047
3.有価証券		82,229		82,243		14
4.たな卸資産		574,192		585,015		10,823
5.繰延税金資産		126,245		83,013		43,232
6.その他		229,113		131,865		97,247
7.貸倒引当金		19,856		30,804		10,948
流動資産合計		6,989,513	72.0	8,181,203	74.6	1,191,690
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	* 1.2	698,962		796,322		97,360
(2)機械装置及び運搬 具	* 1	428,615		308,552		120,062
(3)工具器具備品	* 1	469,402		506,358		36,955
(4)土地	* 2	451,466		550,498		99,032
(5)建設仮勘定		63,028		41,078		21,950
有形固定資産合計		2,111,475	21.7	2,202,810	20.1	91,335
2.無形固定資産						
その他		39,468		49,404		9,936
無形固定資産合計		39,468	0.4	49,404	0.4	9,936
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	* 5	413,108		364,016		49,091
(2)繰延税金資産		4,190		-		4,190
(3)その他		202,308		219,259		16,950

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	構成比(%)
(4) 貸倒引当金		51,050		44,908		6,142
投資その他の資産合計		568,557	5.9	538,367	4.9	30,189
固定資産合計		2,719,500	28.0	2,790,583	25.4	71,082
資産合計		9,709,014	100.0	10,971,787	100.0	1,262,772
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		569,585		1,100,996		531,410
2. 短期借入金	* 2	128,042		86,000		42,042
3. 一年以内償還予定の社債	* 2	-		200,000		200,000
4. 未払金		-		112,189		112,189
5. 未払法人税等		41,168		439,120		397,951
6. 未払消費税等		34,423		27,716		6,706
7. 未払費用		83,985		98,010		14,024
8. 賞与引当金		255,311		14,395		240,915
9. その他		169,149		172,540		3,390
流動負債合計		1,281,667	13.2	2,250,969	20.5	969,302
固定負債						
1. 社債	* 2	200,000		-		200,000
2. 長期借入金	* 2	73,251		-		73,251
3. 繰延税金負債		31,616		101,082		69,466
4. 退職給付引当金		6,104		-		6,104
5. 役員退職慰労引当金		433,500		449,500		16,000
6. その他		75,471		-		75,471
固定負債合計		819,943	8.4	550,582	5.0	269,361
負債合計		2,101,610	21.6	2,801,552	25.5	699,942
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		983,100	10.1	-	-	983,100
資本準備金		1,202,500	12.4	-	-	1,202,500

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
連結剰余金		5,282,549	54.4	-	-	5,282,549
その他有価証券評価差 額金		11,756	0.1	-	-	11,756
為替換算調整勘定		154,373	1.6	-	-	154,373
自己株式		3,361	0.0	-	-	3,361
資本合計		7,607,403	78.4	-	-	7,607,403
資本金	* 6	-	-	983,100	9.0	983,100
資本剰余金		-	-	1,202,500	11.0	1,202,500
利益剰余金		-	-	6,024,305	54.9	6,024,305
その他有価証券評価差 額金		-	-	22,546	0.2	22,546
為替換算調整勘定		-	-	11,023	0.1	11,023
自己株式	* 7	-	-	6,101	0.0	6,101
資本合計		-	-	8,170,234	74.5	8,170,234
負債、少数株主持分及 び資本合計		9,709,014	100.0	10,971,787	100.0	1,262,772

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		8,018,571	100.0	9,101,345	100.0	1,082,774
売上原価		4,815,689	60.1	5,303,848	58.3	488,158
売上総利益		3,202,882	39.9	3,797,497	41.7	594,615
販売費及び一般管理費	*1	2,425,970	30.2	2,459,399	27.0	33,428
営業利益		776,911	9.7	1,338,098	14.7	561,187
営業外収益						
1. 受取利息		36,547		11,724		24,823
2. 投資有価証券売却益		13,556		-		13,556
3. 匿名組合運用益		27,831		170,600		142,769
4. 保険解約返戻金		16,195		-		16,195
5. その他		57,066		86,688		29,622
		151,197	1.9	269,013	3.0	117,816
営業外費用						
1. 支払利息		7,341		4,654		2,686
2. 為替差損		17,627		-		17,627
3. 持分法投資損失		17,377		-		17,377
4. 棚卸資産廃棄損		54,103		60,243		6,140
5. その他		12,759		14,211		1,451
		109,209	1.4	79,109	0.9	30,100
経常利益		818,899	10.2	1,528,002	16.8	709,103
特別利益						
1. 固定資産売却益		-		213,289		213,289
2. 貸倒引当金戻入益		6,716		6,622		94
		6,716	0.1	219,911	2.4	213,194

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		90,198		42,611		47,586
2. 会員権評価損		-		1,680		1,680
3. 出資金評価損		878		-		878
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却		34,393		34,393		-
5. 固定資産廃棄損		-		734		734
6. 固定資産売却損		-		30,413		30,413
		125,470	1.6	109,832	1.2	15,638
税金等調整前当期純利益		700,145	8.7	1,638,081	18.0	937,936
法人税、住民税及び事 業税		354,590		632,333		277,742
法人税等調整額		34,894	4.8	112,184	8.2	77,290
当期純利益		310,660	3.9	893,563	9.8	582,903

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			5,140,381		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		135,952		-	
2. 役員賞与		32,540	168,492	-	-
当期純利益			310,660		-
連結剰余金期末残高			5,282,549		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,202,500
資本剰余金期末残高			-		1,202,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					5,282,549
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	893,563	893,563
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		135,896	
2. 役員賞与		-	-	15,910	151,806
利益剰余金期末残高			-		6,024,305

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		700,145	1,638,081
減価償却費		394,740	390,343
持分法による投資損失 (又は投資利益)		17,377	11,023
投資有価証券評価損		90,198	42,611
匿名組合運用益		27,831	170,600
退職給付引当金の増加額		725	9,895
前払年金費用の増加額		-	13,770
賞与引当金の減少額		23,027	240,915
貸倒引当金の増加額		32,980	6,111
受取利息及び受取配当金		62,299	15,116
支払利息		7,341	4,654
投資有価証券売却損 (又は売却益)		13,556	154
有形固定資産売却損 (又は売却益)		3,479	182,875
有形固定資産除却損		3,363	8,471
売上債権の減少額(又は増加額)		1,377,738	1,323,904
たな卸資産の減少額 (又は増加額)		151,277	28,819
その他流動資産の減少額 (又は増加額)		30,041	44,175
仕入債務の増加額(又は減少額)		547,564	539,858
未払消費税等の増加額 (又は減少額)		30,622	6,706
その他流動負債の増加額 (又は減少額)		46,996	41,889
役員賞与の支払額		32,540	15,910
その他		5,814	4,965

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
小計		2,080,403	721,569
利息及び配当金の受取額		62,744	15,238
利息の支払額		7,289	4,670
法人税等の支払額		886,016	165,984
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,249,841	566,152
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		33,892	14
有価証券の売却による収入		56,388	-
有形固定資産の取得による支出		443,336	546,526
有形固定資産の売却による収入		4,224	277,689
投資有価証券取得による支出		92	4,546
投資有価証券売却による収入		82,851	4,392
貸付けによる支出		700	1,200
貸付けの回収による収入		34,275	20,231
定期預金の預入による支出		507,383	297,641
定期預金の払戻による収入		574,989	702,512
その他の支出		59,855	43,286
その他の収入		14,747	99,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		277,783	211,081
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		699,340	472,000
短期借入金の返済による支出		703,350	448,000
長期借入れによる収入		95,592	-
長期借入金の返済による支出		180,787	130,226

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
自己株式の売却による 収入		1,047	-
自己株式の取得による 支出		4,222	2,739
配当金の支払額		135,847	135,812
財務活動によるキャッ シュ・フロー		228,227	244,778
現金及び現金同等物に係 る換算差額		115,940	85,350
現金及び現金同等物の増 加額		859,771	447,104
現金及び現金同等物の期 首残高		2,317,381	3,177,152
現金及び現金同等物の期 末残高	* 1	3,177,152	3,624,256

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	1) 連結子会社数 5社 東海ハイテック(株)、ジェム アメリカ社、ジェム 香港社、ジェム 台湾社、ジェム ヨーロッパ社であります。	1) 連結子会社数 5社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム(株)であります。 2) 同社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。	1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社のうち、在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	子会社のうち、在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券等 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 製品・仕掛品 主としてプローブカード等の受注生産品については、個別法による原価法及びその他見込生産品は月別総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法	1) 有価証券 その他有価証券等 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社および国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(171,965千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員における平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他資産の「その他」に含め計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(171,965千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>2) レバレッジドリースの会計処理 当社は平成3年3月に航空機リースを事業とする匿名組合の地位譲渡契約(出資金額100百万円、契約期間12年6ヶ月)を締結しております。この匿名組合の出資額は、連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を営業外損益「匿名組合運用損益」として処理しております。</p> <p>また、当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため当社の負担すべき投資損失累計額を出資額から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額を固定負債「その他」に計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員における平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) レバレッジドリースの会計処理 当社は平成3年3月に航空機リースを事業とする匿名組合の地位譲渡契約(出資金額100百万円、契約期間12年6ヶ月)を締結しております。出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を営業外損益「匿名組合運用損益」として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>3)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>4) 1株当たり情報</p>	<p>3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>4) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	未払金は、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の流動負債「その他」に含まれている未払金は76,962千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が11,756千円計上されたほか、投資有価証券が20,270千円減少し、繰延税金資産が8,513千円増加しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当社は、当連結会計年度の下期より支給月を以下のとおり変更いたしました。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"><u>支給対象期間</u></th> <th colspan="2" style="text-align: center;"><u>支給月</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4月1日～9月30日</td> <td style="text-align: center;">12月</td> <td style="text-align: center;">9月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10月1日～3月31日</td> <td style="text-align: center;">7月</td> <td style="text-align: center;">3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>この結果、当連結会計期間に帰属する賞与は、平成15年3月31日に支給しているため、平成15年3月31日において計上すべき賞与引当金は該当ありません。また、この変更による損益への影響はありません。</p>	<u>支給対象期間</u>	<u>支給月</u>		4月1日～9月30日	12月	9月	10月1日～3月31日	7月	3月
<u>支給対象期間</u>	<u>支給月</u>									
4月1日～9月30日	12月	9月								
10月1日～3月31日	7月	3月								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																		
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、2,728,991千円であります。</p> <p>* 2 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">649,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">410,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,059,298千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">272,550千円</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 下記の外注先のリース会社とのリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フジタ</td> <td style="text-align: right;">2,474千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">78,673千円</td> </tr> </table> <p>* 5 . 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">18,808千円</td> </tr> </table> <p>* 6 .</p> <p>* 7 .</p>	建物及び構築物	649,101千円	土地	410,196千円	計	1,059,298千円	短期借入金	34,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	38,550千円	社債	200,000千円	計	272,550千円	(株)フジタ	2,474千円	受取手形	78,673千円	投資有価証券(株式)	18,808千円	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、2,872,475千円であります。</p> <p>* 2 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">565,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">349,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">914,653千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">234,000千円</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務</p> <p>* 4 .</p> <p>* 5 . 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,984千円</td> </tr> </table> <p>* 6 . 当社発行済株式数は、普通株式 6,798,000株であります。</p> <p>* 7 . 当社が保有する自己株式数は、普通株式 5,838株であります。</p>	建物及び構築物	565,256千円	土地	349,397千円	計	914,653千円	短期借入金	34,000千円	1年以内償還予定の社債	200,000千円	計	234,000千円	投資有価証券(株式)	29,984千円
建物及び構築物	649,101千円																																		
土地	410,196千円																																		
計	1,059,298千円																																		
短期借入金	34,000千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	38,550千円																																		
社債	200,000千円																																		
計	272,550千円																																		
(株)フジタ	2,474千円																																		
受取手形	78,673千円																																		
投資有価証券(株式)	18,808千円																																		
建物及び構築物	565,256千円																																		
土地	349,397千円																																		
計	914,653千円																																		
短期借入金	34,000千円																																		
1年以内償還予定の社債	200,000千円																																		
計	234,000千円																																		
投資有価証券(株式)	29,984千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 681,742 千円	給与手当 643,751 千円
貸倒引当金繰入額 39,700 千円	貸倒引当金繰入額 12,335 千円
賞与引当金繰入額 65,776 千円	賞与引当金繰入額 5,888 千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,000 千円	役員退職慰労引当金繰入額 16,000 千円
減価償却費 41,064 千円	減価償却費 42,190 千円
研究開発費 458,924 千円	研究開発費 528,618 千円
退職給付費用 34,752 千円	退職給付費用 31,687 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,629,024千円	現金及び預金勘定 3,671,256千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 451,871千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,000千円
現金及び現金同等物 <u>3,177,152千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,624,256千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	36,026	11,140	24,885	機械装置及び 運搬具	61,154	21,347	39,807
工具器具備品	54,497	27,952	26,545	工具器具備品	53,392	31,059	22,333
合計	90,524	39,093	51,431	合計	114,547	52,406	62,140
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,102千円	1年内			20,087千円
1年超			32,328千円	1年超			42,053千円
合計			51,431千円	合計			62,140千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			18,207千円	支払リース料			20,087千円
減価償却費相当額			18,207千円	減価償却費相当額			20,087千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			54,900千円	1年内			52,719千円
1年超			85,162千円	1年超			35,758千円
合計			140,062千円	合計			88,477千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、当社については、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。なお、適格退職年金制度は退職給与の一部（80%相当額）を移行していましたが、平成12年4月1日より全部移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	452,206	529,555
(2) 年金資産 (千円)	313,964	370,038
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	138,242	159,517
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	103,179	68,786
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	28,958	104,501
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (千円)	6,104	-
(7) 前払年金費用 (3)+(4)+(5) (千円)	-	13,770

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用 (千円)	164,150	163,397
(1) 勤務費用 (千円)	114,863	115,824
(2) 利息費用 (千円)	12,322	13,566
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	6,875	9,418
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	4,319	6,655
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	34,393	34,393
(6) 臨時に支払った割増退職金等 (千円)	5,128	2,376

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率(%)	3.0	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:千円)	(単位:千円)
前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
賞与引当金限度超過額	未払事業税等否認額
73,576	37,433
未払事業税等否認額	未実現棚卸資産売却益
3,820	10,266
未実現棚卸資産売却益	賞与引当金限度超過額
9,321	5,451
棚卸資産評価損否認額	棚卸資産評価損否認額
5,944	5,326
その他	その他
35,481	32,677
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
128,144	91,155
評価性引当金	評価性引当金
1,899	5,455
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
126,245	85,700
(2) 繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
役員退職慰労引当金否認額	その他
182,070	2,686
投資有価証券評価損否認額	繰延税金資産の純額
39,057	83,013
貸倒引当金繰入限度超過額	(2) 繰延税金資産(固定)
23,847	役員退職慰労引当金否認額
その他有価証券評価差額	182,070
8,513	投資有価証券評価損否認額
その他	39,057
27,610	貸倒引当金繰入限度超過額
繰延税金資産 小計	23,847
281,099	その他有価証券評価差額
評価性引当金	8,513
8,609	その他
繰延税金資産 合計	27,610
272,489	繰延税金資産 小計
繰延税金負債(固定)	281,099
在外子会社の留保利益に係る税効果	評価性引当金
268,298	8,609
繰延税金資産の純額	繰延税金資産 合計
4,190	272,489
(3) 繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
減価償却費	在外子会社の留保利益に係る税効果
22,918	260,152
その他	果
9,384	土地建物圧縮積立金
繰延税金負債 計	68,836
32,303	減価償却費
繰延税金資産(固定)	18,760
その他	その他
687	6,434
繰延税金負債の純額	繰延税金負債 合計
31,616	354,183
	繰延税金資産(固定)
	役員退職慰労引当金否認額
	181,777
	投資有価証券評価損否認額
	30,490
	貸倒引当金繰入限度超過額
	12,394
	その他有価証券評価差額
	15,282
	その他
	26,409
	繰延税金資産 小計
	266,355
	評価性引当金
	13,254
	繰延税金資産 合計
	253,100
	繰延税金負債の純額
	101,082

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	半導体検査用部品関連事業 (千円)	電子管部品関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,469,095	492,581	56,894	8,018,571	-	8,018,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,469,095	492,581	56,894	8,018,571	-	8,018,571
営業費用	5,846,557	339,664	112,666	6,298,888	942,772	7,241,660
営業利益又は営業損失 ()	1,622,538	152,917	55,771	1,719,683	(942,772)	776,911
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,419,165	454,095	127,875	6,001,135	3,707,878	9,709,014
減価償却費	337,665	11,680	7,642	356,987	27,412	384,399
資本的支出	388,079	10,755	7,227	406,061	30,100	436,161

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	カンチレバー型プローブカード、アドバンスドプローブカード(VCP C、HAWK、VSCC)、パフォーマンスボード、ニードルドレッサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター
その他事業	オゾン発生機器、抗菌性ゲル等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は942,772千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,976,177千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	半導体検査用部品関連事業 (千円)	電子管部品関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,535,787	521,562	43,995	9,101,345	-	9,101,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,535,787	521,562	43,995	9,101,345	-	9,101,345
営業費用	6,360,497	352,358	127,822	6,840,678	922,568	7,763,247
営業利益又は営業損失 ()	2,175,289	169,204	83,827	2,260,666	(922,568)	1,338,098
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,684,431	520,747	136,136	7,341,315	3,630,471	10,971,787
減価償却費	315,638	9,629	8,020	333,288	46,674	379,962
資本的支出	320,933	46,722	16,169	383,825	237,511	621,377

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	カンチレバー型プローブカード、アドバンスドプローブカード（VCP C、HAWK、VSCC）、パフォーマンスボード、ニードルドレッサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター
その他事業	オゾン発生機器、抗菌性ゲル等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 922,568千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、 3,890,623千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,136,078	988,516	158,418	735,557	8,018,571	-	8,018,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	345,886	48,822	-	469,372	864,081	(864,081)	-
計	6,481,965	1,037,339	158,418	1,204,929	8,882,653	(864,081)	8,018,571
営業費用	4,979,435	1,085,609	182,270	961,427	7,208,742	32,917	7,241,660
営業利益又は営業損失()	1,502,530	48,270	23,851	243,502	1,673,910	(896,999)	776,911
・資産	4,028,009	856,172	107,723	1,274,811	6,266,716	3,442,297	9,709,014

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....英国
- (3) アジア.....中国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は942,772千円であり、その主なものは、新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,976,177千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,589,347	962,838	66,436	482,723	9,101,345	-	9,101,345
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	276,341	29,446	-	569,121	874,908	(874,908)	-
計	7,865,688	992,284	66,436	1,051,844	9,976,254	(874,908)	9,101,345
営業費用	5,713,753	1,015,609	117,901	880,950	7,728,215	35,032	7,763,247
営業利益又は営業損失()	2,151,934	23,325	51,464	170,894	2,248,039	(909,940)	1,338,098
・資産	5,545,465	783,090	68,953	1,202,335	7,599,845	3,371,942	10,971,787

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....英国
- (3) アジア.....中国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 992,568千円であり、その主なものは、新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、 3,890,623千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		北米	ヨーロッパ	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高(千円)	988,516	158,418	1,252,535	2,399,471
	連結売上高(千円)	-	-	-	8,018,571
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	12.3	2.0	15.6	29.9
当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	海外売上高(千円)	964,549	66,436	1,379,803	2,410,790
	連結売上高(千円)	-	-	-	9,101,345
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	10.6	0.7	15.2	26.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....英国、仏国、独国
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(生産、受注及び販売状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	期 間	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
半導体検査用部品事業		7,494,179	8,516,015
電子管部品事業		471,238	531,779
その他事業		59,809	41,270
合計		8,025,226	9,089,065

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

区 分	期 間	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
半導体検査用部品事業		7,074,861	508,835	8,717,447	690,495
電子管部品事業		510,667	57,472	516,657	52,567
その他事業		51,094	300	46,664	2,969
合計		7,636,618	566,607	9,280,769	746,031

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	期 間	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額	前年同期比(%)	金 額	前年同期比(%)
半導体検査用部品事業		7,469,095	11.5	8,535,787	14.3
電子管部品事業		492,581	27.0	521,562	5.9
その他事業		56,894	18.9	43,995	22.7
合計		8,018,571	12.7	9,101,345	13.5

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,627	70,322	5,694	-	-	-
	(2) 債券						
	国債、地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	64,627	70,322	5,694	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	98,774	89,211	9,563	152,804	143,169	9,635
	(2) 債券						
	国債、地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	182,868	166,467	16,401	150,783	122,564	28,219
	小計	281,642	255,678	25,964	303,587	265,733	37,854
合計		346,270	326,000	20,270	303,587	265,733	37,854

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
82,851	13,556	-	4,546	-	154

(注) 上記金額には、債券、投資信託の償還取引及びマネー・マネジメント・ファンド、中期国債ファンドを除いて表示しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	68,299	68,299
中期国債ファンド	70,232	70,247
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	11,996	11,996

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	40,283	-	-	-	28,851	-
合計	-	-	40,283	-	-	-	28,851	-

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っております。減損処理額は90,198千円であります。

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っております。減損処理額は42,611千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
1株当たり純資産額	1,119.57円	1株当たり純資産額	1,197.89円						
1株当たり当期純利益	45.71円	1株当たり当期純利益	126.52円						
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、新株引受権付社債 および転換社債を発行し ていないため記載してお りません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、新株引受権付社債 および転換社債を発行し ていないため記載してお りません。						
		(追加情報)							
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用しております。							
		なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適 用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下 のとおりとなります。							
		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,117円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>43円37銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,117円23銭	1株当たり当期純利益	43円37銭
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	1,117円23銭								
1株当たり当期純利益	43円37銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	893,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	33,980
(うち役員賞与金)	-	(33,980)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	859,583
期中平均株式数(千株)	-	6,794

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 15 年 5 月 22 日

会 社 名 日本電子材料株式会社 登 録 銘 柄
 コ ー ド 番 号 6855 本 社 所 在 都 道 府 県 兵 庫 県
 (URL http://www.jem-net.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 坂 根 英 生

本 社 所 在 地 兵庫県尼崎市西長洲町 2 丁目 5 番 13 号

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 I R 室 長 TEL (06)6482-2432
 氏 名 南 正 光

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日 単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1,000 株) ・ 無

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	7,636	(21.0)	1,220	(90.7)	1,416	(92.7)
14 年 3 月期	6,313	(14.9)	640	(47.4)	735	(40.3)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
15 年 3 月期	782	(158.6)	110	22			11.1	15.3	18.6			
14 年 3 月期	302	(50.6)	44	53			4.5	8.1	11.6			

- (注) 1. 期中平均株式数 15 年 3 月期 6,794 千株 14 年 3 月期 6,796 千株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金				配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	30	00	10	00	203	27.2	2.7
14 年 3 月期	20	00	10	00	135	44.9	2.0

(注)15 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭 記念配当 10 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 3 月期	9,915	7,345	74.1	1,076	53
14 年 3 月期	8,614	6,727	78.1	990	02

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 6,792 千株 14 年 3 月期 6,794 千株
 2. 期末自己株式数 15 年 3 月期 5,838 株 14 年 3 月期 3,072 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			
				中 間		期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中 間	3,800	450	225	10	00		
通 期	8,000	1,100	550	10	00	20	00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 80 円 91 銭

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	第 43 期 (平成14年3月31日)		第 44 期 (平成15年3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,639,198		2,580,720		58,478
2. 受取手形	* 3	318,720		521,693		202,972
3. 売掛金	* 3	1,764,348		2,917,157		1,152,808
4. 有価証券		82,229		82,243		14
5. 製品		50,678		60,336		9,657
6. 原材料		193,000		121,739		71,261
7. 仕掛品		80,602		132,959		52,357
8. 貯蔵品		52,944		55,578		2,633
9. 前払費用		12,667		15,262		2,594
10. 繰延税金資産		79,955		48,262		31,693
11. 関係会社短期貸付金		80,000		20,000		60,000
13. その他		28,113		35,877		7,764
14. 貸倒引当金		4,812		10,700		5,887
流動資産合計		5,377,647	62.4	6,581,131	66.4	1,203,483
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	* 2	637,620		735,459		97,839
2. 構築物		11,756		12,375		619
3. 機械装置		92,325		88,234		4,090
4. 車両運搬具		3,769		2,539		1,230
5. 工具器具備品		411,047		452,309		41,262
6. 土地	* 2	422,966		521,998		99,032
7. 建設仮勘定		39,493		20,009		19,483
有形固定資産合計		1,618,977	18.8	1,832,927	18.5	213,949

区分	注記番号	第 43 期 (平成14年3月31日)		第 44 期 (平成15年3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		5,441		5,441		-
2. その他無形固定資産		18,054		34,404		16,350
無形固定資産合計		23,495	0.3	39,845	0.4	16,350
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		389,331		331,581		57,750
2. 関係会社株式	* 4	611,455		611,455		-
3. 出資金		171		171		-
4. 関係会社長期貸付金		258,800		277,800		19,000
5. 長期前払費用		15,526		5,699		9,827
6. 繰延税金資産		351,687		291,649		60,038
7. 積立保険料		80,038		94,065		14,026
8. その他		38,938		53,550		14,612
9. 貸倒引当金		151,700		204,380		52,680
投資その他の資産合計		1,594,249	18.5	1,461,592	14.7	132,656
固定資産合計		3,236,722	37.6	3,334,365	33.6	97,642
資産合計		8,614,370	100.0	9,915,497	100.0	1,301,126
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		406,581		854,542		447,960
2. 買掛金		175,326		203,639		28,313
3. 短期借入金	* 2	56,000		80,000		24,000
4. 1年以内返済予定の長期借入金	* 2	43,550		-		43,550
5. 1年内償還予定の社債	* 2	-		200,000		200,000
6. 未払金		71,474		109,203		37,728
7. 未払費用		24,296		27,366		3,070
8. 未払法人税等		23,858		450,496		426,638
9. 未払消費税等		33,037		23,877		9,160
10. 預り金		5,348		32,398		27,049

区分	注記 番号	第 43 期 (平成14年3月31日)		第 44 期 (平成15年3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
11. 賞与引当金		246,865		-		246,865
12. 設備関係支払手形		63,996		60,525		3,470
13. 設備関係未払金		22,196		78,025		55,828
流動負債合計		1,172,532	13.6	2,120,075	21.4	947,542
固定負債						
1. 社債	* 2	200,000		-		200,000
2. 退職給付引当金		5,728		-		5,728
3. 役員退職慰労引当金		433,500		449,500		16,000
4. 長期未払金		75,471		-		75,471
固定負債合計		714,700	8.3	449,500	4.5	265,200
負債合計		1,887,232	21.9	2,569,575	25.9	682,342
(資本の部)						
資本金	* 5	983,100	11.4	-	-	983,100
資本準備金		1,202,500	14.0	-	-	1,202,500
利益準備金		97,726	1.1	-	-	97,726
その他の剰余金						
1. 任意積立金		4,040,000		-		4,040,000
(1) 事業拡張準備金		730,000		-		730,000
(2) 別途積立金		3,310,000		-		3,310,000
2. 当期末処分利益		420,203		-		420,203
その他の剰余金合計		4,460,203	51.8	-	-	4,460,203
その他の有価証券評価差 額金		13,031	0.2	-	-	13,031
自己株式	* 6	3,361	0.0	-	-	3,361
資本合計		6,727,137	78.1	-	-	6,727,137

区分	注記 番号	第 43 期 (平成14年 3月31日)		第 44 期 (平成15年 3月31日)		比較増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
資本金		-	-	983,100	9.9	983,100
資本剰余金		-	-	1,202,500	12.1	1,202,500
利益剰余金						
1. 利益準備金		-	-	97,726	1.0	97,726
2. 任意積立金		-	-	4,240,000	42.8	4,240,000
(1) 別途積立金		-	-	3,510,000		3,510,000
(2) 事業拡張準備金		-	-	730,000		730,000
3. 当期末処分利益		-	-	851,204	8.5	851,204
利益剰余金合計		-	-	5,188,931	52.3	5,188,931
その他有価証券評価差額 金		-	-	22,508	0.2	22,508
自己株式		-	-	6,101	0.0	6,101
資本合計		-	-	7,345,922	74.1	7,345,922
負債・資本合計		8,614,370	100.0	9,915,497	100.0	1,301,126

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 43 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 44 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		比較増減額 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		6,313,484	100.0	7,636,183	100.0	1,322,698
売上原価		3,933,648	62.3	4,551,934	59.6	618,285
売上総利益		2,379,836	37.7	3,084,248	40.4	704,412
販売費及び一般管理費		1,739,824	27.6	1,864,040	24.4	124,215
営業利益		640,012	10.1	1,220,208	16.0	580,196
営業外収益						
1. 受取利息および配当金		67,835		41,219		26,615
2. 投資有価証券売却益		13,287		-		13,287
3. 匿名組合運用益		27,831		170,600		142,769
4. その他		48,754		49,150		396
		157,708	2.5	260,970	3.4	103,261
営業外費用						
1. 支払利息		4,053		1,535		2,517
2. 社債利息		3,000		3,000		-
3. 棚卸資産廃棄損		50,793		47,456		3,336
4. 固定資産廃棄損		2,790		7,223		4,433
5. その他		1,844		5,205		3,361
		62,481	1.0	64,421	0.8	1,940
経常利益		735,239	11.6	1,416,757	18.6	681,518
特別利益						
1. 土地売却益		-		213,289		213,289
2. 貸倒引当金戻入益		8,500		-		8,500
		8,500	0.1	213,289	2.7	204,789
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		89,998		42,427		47,571
2. 土地建物売却損		-		30,413		30,413
3. 建物廃棄損		-		734		734
4. 関係会社株式評価損		28,592		-		28,592
5. 貸倒引当金繰入額		51,000		52,200		1,200
6. 退職給付会計基準変更時差異償却		32,207		32,207		-
7. 会員権評価損		-		1,680		1,680

区分	注記 番号	第 43 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		第 44 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		比較増減額
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
8. 出資金評価損		878		-		878
		202,677	3.2	159,662	2.0	43,015
税引前当期純利益		541,062	8.5	1,470,384	19.3	929,322
法人税、住民税及び事 業税		282,319	4.4	590,000	7.7	307,680
法人税等調整額		43,948	0.7	97,577	1.3	141,526
当期純利益		302,691	4.8	782,807	10.3	480,116
前期繰越利益		185,488		136,344		49,144
中間配当額		67,976		67,947		29
当期末処分利益		420,203		851,204		431,000

【利益処分計算書】

		第 43 期 株主総会承認日 (平成14年 6 月27日)	第 44 期 株主総会承認予定日 (平成15年 6 月26日)	比較増減額
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		420,203	851,204	431,000
任意積立金取崩高				
建物圧縮積立金取崩高		-	174	174
利益処分量				
1. 利益準備金		-	-	
2. 配当金		67,949	135,843	67,893
		[1株につき10円]	[1株につき20円 普通配当10円、記念配当10円]	
3. 役員賞与金		15,910	33,980	18,070
(うち監査役賞与金)		(1,200)	(3,000)	(1,800)
4. 任意積立金				
(1) 建物圧縮積立金		-	29,905	29,905
(2) 土地圧縮積立金		-	71,581	71,581
(3) 別途積立金		200,000	-	200,000
次期繰越利益		136,344	580,069	443,724

(注) 1. 当事業年度については、平成14年12月9日に 67,947千円(1株につき 10円)の中間配当を実施しております。

(重要な会計方針)

項目	第 43 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 44 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品... 個別法による原価法 その他見込生産品... 月別総平均法による原価法 (2) 原材料...移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品...最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品... 同左 その他見込生産品... 同左 (2) 原材料... 同左 (3) 貯蔵品... 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」 (企業会計審議会 平成11年10月22日)) によっております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第 43 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 44 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(161,037千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(161,037千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	第 43 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 44 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) レバレッジドリースの会計処理</p> <p>当社は、平成3年3月に航空機リースを事業とする匿名組合の地位譲渡契約(出資金額100百万円、契約期間12年6ヶ月)を締結しております。</p> <p>この匿名組合の出資額は、貸借対照表の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により当期に属する額を「匿名組合運用損益」として処理しております。</p> <p>また、当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額を「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(2) レバレッジドリースの会計処理</p> <p>当社は、平成3年3月に航空機リースを事業とする匿名組合の地位譲渡契約(出資金額100百万円、契約期間12年6ヶ月)を締結しております。</p> <p>出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により当期に属する額を「匿名組合運用損益」として処理しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 43 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 44 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>												
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 13,031千円計上されたほか、投資有価証券が22,467千円減少し、繰延税金資産が9,436千円増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産644千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当期の下期より支給月を以下のとおり変更いたしました。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"><u>支給対象期間</u></th> <th colspan="2" style="text-align: center;"><u>支給月</u></th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(旧)</th> <th style="text-align: center;">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4月1日～9月30日</td> <td style="text-align: center;">12月</td> <td style="text-align: center;">9月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10月1日～3月31日</td> <td style="text-align: center;">7月</td> <td style="text-align: center;">3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>この結果、第44期(当期)に帰属する賞与は、平成15年3月31日に支給しているため、平成15年3月31日において計上すべき賞与引当金は該当ありません。また、この変更による損益への影響はありません。</p>	<u>支給対象期間</u>	<u>支給月</u>			(旧)	(新)	4月1日～9月30日	12月	9月	10月1日～3月31日	7月	3月
<u>支給対象期間</u>	<u>支給月</u>												
	(旧)	(新)											
4月1日～9月30日	12月	9月											
10月1日～3月31日	7月	3月											

注 記 事 項

(個 別 貸 借 対 照 表 関 係)

期 別 項 目	第 43 期 (平成14年3月31日)	第 44 期 (平成15年3月31日)
* 1.有形固定資産の減価償却累計額	1,826,101 千円	1,902,820 千円
* 2.担 保 資 産		
(イ)担保に供している資産		
建 物	608,292 千円	527,019 千円
土 地	381,696	320,897
計	989,988	847,917
(ロ)上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	28,000 千円	28,000 千円
社 債	200,000	200,000
(1年以内償還予定含む)		
長 期 借 入 金	38,550	-
(1年以内返済予定含む)		
東海ハイテック㈱の短期借入金	6,000	6,000
計	272,550	234,000
* 3.関係会社に対応する主な資産		
(区分したものは除く)		
受取手形	6,784 千円	6,870 千円
売掛金	122,484 千円	114,733 千円
4.主な外貨建資産		
関係会社株式(投資その他の資産)	3,776 千米ドル 463,624 千円	3,776 千米ドル 463,624 千円
" "	2,000 千香港ドル 36,673 千円	2,000 千香港ドル 36,673 千円
" "	23,000 千台湾ドル 91,572 千円	23,000 千台湾ドル 91,572 千円
" "	189,594 千ウォン 19,585 千円	189,594 千ウォン 19,585 千円
* 5.発行済株式総数	6,798,000 株	普通株式 6,798,000 株
* 6.自己株式の保有数		普通株式 5,838 株

(リース取引関係)

第 43 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				第 44 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	36,026	11,140	24,885	機械装置	61,154	21,347	39,807
工具器具備品	47,723	21,178	26,545	工具器具備品	53,392	31,059	22,333
合計	83,750	32,319	51,431	合計	114,547	52,406	62,140
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		19,102千円		1年内		20,087千円
	1年超		32,328千円		1年超		42,053千円
	合計		51,431千円		合計		62,140千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		17,981千円		支払リース料		20,087千円
	減価償却費相当額		17,981千円		減価償却費相当額		20,087千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(税効果会計関係)

第 43 期 (平成14年 3月31日)	第 44 期 (平成15年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金限度超過額 71,845千円	賞与引当金限度超過額 - 千円
未払事業税等否認額 3,820	未払事業税等否認額 37,433
その他 4,289	その他 10,828
繰延税金資産計 79,955	繰延税金資産計 48,262
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金否認額 182,070	役員退職慰労引当金否認額 181,777
貸倒引当金限度超過額 63,716	貸倒引当金限度超過額 82,174
投資有価証券評価損否認額 39,057	投資有価証券評価損否認額 30,490
その他 66,842	その他 2,793
繰延税金資産計 351,687	繰延税金資産計 291,649

(1株当たり情報)

第 43 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 44 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
1株当たり純資産額	1,119.57円	1株当たり純資産額	1,076.53円					
1株当たり当期純利益	45.71円	1株当たり当期純利益	110.22円					
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当 り当期純利益金額につ いては、新株引受権付社債 および転換社債を発行し ていないため記載してお りません。	潜在株式調整後 1株当 り当期純利益	潜在株式調整後 1株当 り当期純利益金額につ いては、新株引受権付社債 および転換社債を発行し ていないため記載してお りません。					
<p>(追加情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合 の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりと なります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">987円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">42円19銭</td> </tr> </tbody> </table>				前事業年度	1株当たり純資産額	987円68銭	1株当たり当期純利益	42円19銭
前事業年度								
1株当たり純資産額								
987円68銭								
1株当たり当期純利益								
42円19銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	782,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	33,980
(うち役員賞与金)	-	(33,980)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	748,827
期中平均株式数(千株)	-	6,794